

四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
---------------	---

2 事業の内容	1
---------	---

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
-----------	---

2 経営上の重要な契約等	2
--------------	---

3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
-------------------------------	---

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
----------	--

(1) 株式の総数等	4
------------	---

(2) 新株予約権等の状況	4
---------------	---

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
-------------------------------	---

(4) ライツプランの内容	4
---------------	---

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
---------------------	---

(6) 大株主の状況	4
------------	---

(7) 議決権の状況	5
------------	---

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
-------------	--

(1) 四半期連結貸借対照表	7
----------------	---

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
------------------------------	---

四半期連結損益計算書	9
------------	---

四半期連結包括利益計算書	10
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
-----------------------	----

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 満晴
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	105,982	108,006	142,815
経常利益 (百万円)	6,020	11,037	8,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,007	4,180	6,442
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	2,793	3,705	4,770
純資産額 (百万円)	134,430	136,397	136,407
総資産額 (百万円)	181,753	177,821	181,903
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.67	30.95	47.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	76.7	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,799	21,120	17,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,976	△12,424	△26,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,411	△3,755	△3,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,346	48,903	44,337

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.64	16.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の半導体業界は、中国および新興国経済の減速や、これまで需要を牽引してきたスマートフォン市場の成長鈍化の影響を受けるとともに、パソコン市場は低調のまま推移するなど、先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような環境下にあって、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、半導体製造装置向けセラミック静電チャックやスマートフォン等向けのIC組立などの需要が増加した一方で、リードフレームは在庫調整の影響を受け、また、フリップチップタイプパッケージは、サーバー向けの受注が増加したもの、パソコン向けは厳しい市場環境が継続し、MPU向けのヒートスプレッダーは減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,080億6百万円（対前年同期比1.9%増）となりました。収益面につきましては、製品構成の改善や為替相場が円安基調で推移したことなどにより、経常利益は110億37百万円（対前年同期比83.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、41億80百万円（同4.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージはパソコン向けが厳しい市場環境の影響を受けましたが、サーバー向けの需要が増加し、プラスチックBGA基板はメモリー等向けに受注が拡大しました。アセンブリ事業は、カメラモジュール組立が低調に推移した一方で、スマートフォン等向けにIC組立の受注が伸長し、売上が増加しました。また、製品構成の改善や為替相場が円安基調で推移したことなどにより、当セグメントの売上高は617億46百万円（対前年同期比0.4%増）、経常利益は32億3百万円（前年同期は7億89百万円の経常損失）となりました。

イ. メタルパッケージ

リードフレームはプレスリードフレームが在庫調整の影響を受けたことなどにより減収となり、また、ヒートスプレッダーはパソコン需要低迷等を背景に受注が減少しました。一方、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックの売上が増加し、ガラス端子は光通信向けに需要は拡大しました。これらの結果、当セグメントの売上高は384億17百万円（対前年同期比5.5%増）、経常利益は70億68百万円（同17.9%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ45億65百万円増加し489億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ113億20百万円（115.5%）増加し211億20百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ65億51百万円（34.5%）減少し124億24百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億43百万円（10.1%）増加し37億55百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,778億21百万円で、前連結会計年度末に比べ40億81百万円の減少となりました。このうち流動資産は、キャッシュ・フローの改善により手元流動性預金が増加したことなどにより1,014億98百万円（前連結会計年度末比17億85百万円増）となりました。固定資産は、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことなどにより763億23百万円（前連結会計年度末比58億67百万円減）となりました。

負債の部は、未払金および買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ40億71百万円減の414億23百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円減の1,363億97百万円となりました。

以上により、自己資本比率は76.7%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は211億20百万円（対前年同期比115.5%増）となりました。主な要因は、減価償却費、税金等調整前四半期純利益および減損損失により資金が増加し、法人税等の支払および仕入債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは124億24百万円（対前年同期比34.5%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは37億55百万円（対前年同期比10.1%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の443億37百万円から45億65百万円増加し489億3百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名また は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	――	――	――
議決権制限株式（自己株式等）	――	――	――
議決権制限株式（その他）	――	――	――
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,700	――	――
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,082,000	1,350,820	――
単元未満株式	普通株式 8,242	――	――
発行済株式総数	135,171,942	――	――
総株主の議決権	――	1,350,820	――

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	—	81,700	0.06
計	――	81,700	—	81,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	15,602	25,612
受取手形及び売掛金	37,406	36,189
有価証券	250	750
商品及び製品	3,095	2,069
仕掛品	5,102	5,696
原材料及び貯蔵品	2,874	2,982
預け金	29,680	23,770
繰延税金資産	2,030	1,041
その他	3,684	3,399
貸倒引当金	△14	△13
流动資産合計	99,712	101,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,504	28,048
機械装置及び運搬具（純額）	26,271	26,176
工具、器具及び備品（純額）	2,242	2,318
土地	6,582	6,547
建設仮勘定	13,560	8,404
有形固定資産合計	77,160	71,495
無形固定資産	993	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	243	47
退職給付に係る資産	357	387
繰延税金資産	3,083	2,952
その他	373	359
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,036	3,725
固定資産合計	82,190	76,323
資産合計	181,903	177,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,469	17,153
短期借入金	600	600
未払金	5,409	3,877
未払法人税等	1,340	1,563
未払費用	8,083	6,029
その他	1,975	3,030
流動負債合計	35,879	32,254
固定負債		
退職給付に係る負債	9,044	8,815
その他	572	352
固定負債合計	9,616	9,168
負債合計	45,495	41,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	96,171	96,636
自己株式	△92	△92
株主資本合計	144,431	144,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	1
為替換算調整勘定	△698	△1,501
退職給付に係る調整累計額	△7,420	△6,999
その他の包括利益累計額合計	△8,023	△8,499
純資産合計	136,407	136,397
負債純資産合計	181,903	177,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	105,982	108,006
売上原価	94,073	90,983
売上総利益	11,908	17,022
販売費及び一般管理費	9,268	9,230
営業利益	2,640	7,791
営業外収益		
受取利息	149	133
受取技術料	11	4
為替差益	2,879	2,442
その他	358	700
営業外収益合計	3,398	3,280
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	9	27
営業外費用合計	18	35
経常利益	6,020	11,037
特別損失		
固定資産除却損	353	372
減損損失	—	※ 3,429
特別損失合計	353	3,802
税金等調整前四半期純利益	5,667	7,235
法人税、住民税及び事業税	547	2,110
法人税等調整額	1,112	943
法人税等合計	1,659	3,054
四半期純利益	4,007	4,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,007	4,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,007	4,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△93
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,034	△802
退職給付に係る調整額	△2,289	420
その他の包括利益合計	△1,214	△475
四半期包括利益	2,793	3,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,793	3,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,667	7,235
減価償却費	13,859	12,716
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	155	△257
受取利息及び受取配当金	△151	△137
支払利息	8	7
為替差損益（△は益）	△1,035	△17
有形固定資産除却損	353	372
減損損失	—	3,429
売上債権の増減額（△は増加）	△3,181	1,010
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,866	231
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,701	△1,222
未払費用の増減額（△は減少）	△1,713	△2,024
その他	2,322	1,540
小計	12,717	22,885
利息及び配当金の受取額	148	134
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△3,057	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,799	21,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△488	△804
定期預金の払戻による収入	566	719
有形固定資産の取得による支出	△18,676	△12,172
無形固定資産の取得による支出	△156	△301
その他	△222	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,976	△12,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,377	△3,714
その他	△34	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,411	△3,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,912	△374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,676	4,565
現金及び現金同等物の期首残高	55,023	44,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,346	※ 48,903

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県妙高市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,429百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	14,575百万円	25,612百万円
有価証券勘定	642百万円	750百万円
預け金勘定	30,330百万円	23,770百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,201百万円	△1,228百万円
現金及び現金同等物	44,346百万円	48,903百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,502	36,398	97,901	8,081	105,982	—	105,982
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	937	937	2,419	3,356	△3,356	—
計	61,502	37,335	98,838	10,500	109,339	△3,356	105,982
セグメント利益または 損失(△)	△789	5,993	5,204	1,221	6,425	△404	6,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,746	38,417	100,164	7,841	108,006	—	108,006
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	837	837	2,203	3,040	△3,040	—
計	61,746	39,255	101,001	10,045	111,046	△3,040	108,006
セグメント利益	3,203	7,068	10,272	1,406	11,678	△641	11,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△641百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	29.67円	30.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,007	4,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 (百万円)	4,007	4,180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,688百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………12.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日…………平成27年12月 4 日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 小林 宏 印
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 鈴木 真紀江 印
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 齋田 肇 印
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。